

東京オリンピック・パラリンピックの開催への疑問と危惧
～わたしたちの意見表明～

2021年5月26日

学校体育研究同志会全国常任委員会

昨年、新型コロナウイルス感染症の拡大により1年延期された東京オリンピック・パラリンピック（以下、オリパラ）は、新種株の広がり、感染者数の変化、医療体制の逼迫状況、ワクチン接種の遅れなど、より危機的な状況に直面しています。国民の8割以上が中止や延期の声を上げるなかで、I O Cは「緊急事態宣言下での五輪開催」を表明、国、都、組織委員会、J O Cも開催ありきで進んでいます。

テニスプレーヤーの大坂なおみさんは、昨年の3月25日に「スポーツは人びとの心を繋ぎ、感動を与えるパワーがあります。しかし、今私たちがしなければいけないことはスポーツを救うことではなく、世界中の人々が人種や国境の壁を越えて、数多くの命を救うのが一番大切。それこそまさにオリンピック精神ではないでしょうか」とツイートしています。

オリンピックはオリンピズムという理念にそって開催されることで他の国際競技会とは違います。緊急事態宣言下の現在の東京でオリパラを開催することは「人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てること」や「人間の尊厳を保つことを大切にし、平和な社会を築き推進すること」と相いれません。そもそも開催の意義が明らかでなかった東京大会がこのまま開催されれば、その姿は商業主義と政治主義剥き出しの大会となるでしょう。それは、オリンピックそのものの正当性の自己否定と言わざるをえません。多くのアスリートの困惑や苦悩の発言に表れているように、アスリートたちは市民の心から支持や応援が受けられず、また公平に出場資格を得ることも困難で、アスリートファーストのフェアな大会を望むことができません。にもかかわらず、ただ開催することだけの大会を経て、どのようなレガシーを残せるというのでしょうか。

東京都教育委員会は、オリパラ教育の集大成として、都内の81万人の小中学生を観戦者として招待し、観戦を拒否した児童・生徒を欠席扱いにするとしています。無観客開催も選択肢にある大会で、熱中症やウイルス感染のリスクを抱えて子どもたちを観戦させることに教育的意味は全くありません。子どもや保護者、学校現場の意思は尊重されないまま、都教委が描く「オリパラ教育」がコロナ禍で奮闘を続けている教育現場に混乱をもたらしています。

わたしたちは、体育・スポーツ教育が、「平和、人権、民主主義などの人類的な価値」の創造と実現に向かうことを、実践と理論の両面から追求しています。この立場から、オリンピズムに基づくオリンピックムーブメント、その一環としての大会を望むものですが、ここで論じたように、現在すすんでいる東京オリパラ開催への動きには、強い疑問と危惧を抱きます。ここに、わたしたちはその意見を表明し、体育・スポーツや教育に携わっている皆さんに東京オリパラ開催に対する問題を提起し、わたしたちが直面している問題として深い議論を呼びかけたいと考えます。